

第2章 第2次食育推進計画の取組と目標の達成状況、課題

第2次計画では27項目の指標を設定し、目標を定めていました。策定時と比較し、27項目中、「目標達成」が4項目、「目標に達成していないが改善傾向」が10項目、「変わらない」が5項目、「悪化」が8項目でした。全項目のうち改善した割合は、51.9%です。

達成状況は、以下の4つの基準で表しています。

- ◎：目標達成
- ：目標に達成していないが改善傾向
- △：変わらない（変化が±1%以内）
- ×：悪化している

| 区 分 | 目標達成 | 改善傾向 | 変わらない | 悪化 | 計 | 改善割合 |
|-------------------------|------|------|-------|----|----|--------|
| 基本方針1 望ましい食生活の確立と実践 | 0 | 4 | 2 | 1 | 7 | 57.1% |
| 基本方針2 生活習慣病予防のための食事の実践 | 1 | 4 | 2 | 3 | 10 | 50.0% |
| 基本方針3 地域の食文化の継承と地産地消の推進 | 1 | 2 | 1 | 4 | 8 | 37.5% |
| 基本方針4 柏崎の食を通してのまちづくり | 2 | 2 | 0 | 0 | 4 | 100% |
| 合 計 | 4 | 10 | 5 | 8 | 27 | 51.9%* |

※改善の割合は、全項目中の「目標達成」「改善傾向」を合わせた項目の割合です。

※基本方針1と4に重複する目標が2項目あります。

「合計」「合計-改善割合」では重複分は除外しています。

※項目に2つ以上の指標があり、指標によって達成状況が異なる場合は、個数の多い方で評価しています。

<達成状況を評価する指標の出典>

- *1 平成28年度第2次食育推進計画・歯科保健計画アンケート結果
- *2 平成27年度4・5歳児食育アンケート結果
- *3 平成27年度児童生徒食生活実態調査（教育委員会）
- *4 平成28年度健康診断結果集計表（教育委員会）
- *5 平成28年度柏崎市国民健康保険特定健康診査結果
- *6 平成28年度柏崎市一般健康診査結果
- *7 柏崎市食の地産地消推進計画における今年度の実績より
- *8 平成27年度柏崎市健康増進計画市民アンケート結果
- *9 柏崎地域振興局健康福祉部データ

基本方針1 望ましい食生活の確立と実践

1 目標値の達成状況

| ◆目標項目 | | 出典 | 策定時 H24 | 現状値 H28 | 目標値 H29 | 達成 状況 | |
|-------|----------------------------------|------------------------------|------------|------------|------------|----------|---|
| 1 | 食育に関心を持っている人の増加 | *1 | 68% | 69.7% | 90% | ○ | |
| 2 | 食育の認知度の増加 | | 84.6% | 86.2% | 95% | ○ | |
| 3 | 朝食を欠食する人の減少 | 幼児 | *2 | 5.2% | 4.5% | 0% | ○ |
| | | 小学5年生 | *3 | 4% | 4.7% | 0% | △ |
| | | 中学2年生 | | 4.2% | 8.4% | 0% | × |
| | | 16～19歳 | | 7.2% | 11.3% | 5% | × |
| | | 20代男性 | *1 | 23.7% | 16.7% | 15%以下 | ○ |
| | | 30代男性 | | 19.2% | 13.1% | 15%以下 | ◎ |
| 4 | 正しい生活リズムの確立 | 午前7時までに起きる幼児の増加 | *2 | 84.8% | 85.4% | 増加 | ○ |
| | | 午後9時までに寝る（布団に入り寝る環境になる）幼児の増加 | | 58.3% | 54.4% | 増加 | × |
| | | 午前7時までに起きる小学5年生の増加 | *3 | 97.2% | 97.4% | 100% | △ |
| | | 午前7時までに起きる中学2年生の増加 | | 95.7% | 95.3% | 98% | △ |
| | | 午後10時までに寝る小学5年生の増加 | | 78.1% | 80.2% | 90% | ○ |
| | | 午後11時までに寝る中学2年生の増加 | | 71.7% | 69.7% | 80% | × |
| 5 | 家族で食事を をする | 朝食を家族（大人）と一緒に食べる幼児の増加 | *2 | 77.3% | 82.6% | 82% | ◎ |
| | | 夕食を家族と一緒に食べる人の増加 | *1 | 87% | 78% | 95% | × |
| 6 | 食品を購入する際に、正しい情報を知らせることを全選ぶことができる | 鮮度を確認する人の増加 | | 78.4% | 73.7% | 90% | × |
| | | 賞味・消費期限を確認する人の増加 | | 79.4% | 74.1% | 90% | × |
| | | 産地表示を見る人の増加 | | 62.4% | 57.6% | 70% | × |
| 7 | 一人3日分の食品・水を備蓄している人の増加 | | 21.9% | 22.7% | 30% | ○ | |

2 これまでの取組の状況

乳幼児期（妊産婦を含む）

望ましい生活習慣を子どもが獲得し、家庭を基盤に健康づくりに取り組むことができるよう、継続的に支援する体制を検討し、事業を実施しました。

◇出産前のパパママセミナー…隔月で集団指導・個別指導を実施しました。

◇離乳食・幼児食をテーマに元気館子育て講座を実施しました。

◇個々に応じた相談（子どもの栄養相談会、すくすく広場、2歳児子育て歯科相談等）

◇乳幼児健診の問診項目のうち、食育に関するデータを収集し、課題や取組を検討しました。

◇小児保健連絡会を開催し、妊娠期から子育て期の食育活動について関係部署（子育て支援センター・子ども課・健康推進課）と情報交換を行いました。

◇国の「健やか親子21（第2次）」で示された課題や指標を基本として、妊娠期から学童・思春期までの保健対策『柏崎市～「健やか親子21（第2次）」の推進～母子保健の目指す方向性と評価の手順書』を作成しました。

幼児期（園児）

正しい食習慣を身に付ける基礎となる時期であるため、家庭や幼稚園・保育園での日々の生活の中で、正しい生活リズムを確立させることを目指し取組を行いました。

保育園では年間計画に沿った食育活動を実施し、生活リズムや食事バランス、食事マナーなど、月ごとのテーマに沿った取組や野菜の栽培、収穫、調理等の体験活動、給食試食会を行いました。

園だよりや給食だより等に園での食育活動の状況や食習慣に関する記事を掲載し、保護者へ情報発信しました。

多くの公立保育園では食に関する健康講話を実施し、園児や保護者を対象に生活リズム、食事バランスをテーマとした講話を行いました。

非常時の保育園における食の備えに関するマニュアルに基づき、各園で水や食料を備えました。

学童・思春期

学童期においては、正しい食習慣を身に付け、自ら実践でき、食べ物の大切さや食に携わる人への感謝の気持ちを持たせることができるように、毎日の学校給食を通して取組を行いました。

新1年生の保護者を対象とした給食試食会を実施しました。一部の学校では、全学年保護者を対象とした給食試食会を実施しました。

食事、運動、睡眠の視点から生活習慣の見直しや向上を図る授業を実施するとと

もに、地産地消・食文化の取組として、家庭科や総合的な学習の時間に、地域の方々を招き、魚をさばいたり、笹団子作りなどを体験しました。

毎月の目標に沿って、各調理場で給食だよりを作成し、全家庭に配布したり、給食時指導で話題提供しました。

青壮年期

仕事と家庭の両立等で忙しい日々を送り、自分の健康や食生活には関心が薄くなりがちですが、子育て世代でもあり、家庭を中心とした食習慣の大切さを伝えていく機会を提供しました。

地域では、食生活改善推進員が料理講習会（親子・男性・郷土料理・パッキング）や、小学校の料理クラブで指導をしたり、子育てサークルで手作りおやつを提供しました。

高齢期

食事がおいしく食べられ、健康に気を付けて生活できることが大切な時期であるため、しっかりとよく噛んで食べることや口腔の手入れをすることが意識できるような働き掛けを行いました。

高齢者サロン等で食生活改善推進員が交流昼食会を実施しました。

地域では、「おいしく食べて歯ッピー教室」を実施し、高齢期の栄養バランスについて啓発を行いました。

3 取組の評価

食生活リズムをつくる基礎となる乳幼児期に、母子健診や子育て学級等で働き掛けたり、個別指導を充実したりと、すぐに必要な支援や情報が届くような取組がなされました。また、高齢期向けの健康講話や講座が各地域で開催され、正しい食生活の知識の習得や情報を得られる機会が多くありました。

アンケートでは食育の認知や関心度が高まってきたり、20歳代、30歳代男性の朝食欠食率が改善するなど、良い成果が現れています。一方で、食の安全・安心に関する意識が低下した現状もあります。

4 今後の課題

児童生徒の朝食欠食率が目標に達していない状況や、幼児・児童生徒の早寝早起きの生活リズムが改善していない状況もあり、引き続き、正しい生活リズムの定着に向けて取り組む必要があります。早寝早起きに関しては、メディアとの関わり方との関連が大きいいため、そのことと関連付けながら、取り組む必要があります。

基本方針2 生活習慣病予防のための食事の実践

1 目標値の達成状況

| ◆目標項目 | | | 出典 | 策定時 H24 | 現状値 H28 | 目標値 H29 | 達成 状況 | |
|-------|--|---------------|----|------------------------|------------|------------|----------|-----|
| 8 | 野菜のおかずを一日 三食食べる人の増加 | 20歳代 | *1 | 23.1% | 17.2% | 41% | × | |
| | | 30歳代 | | 28.1% | 21.8% | | × | |
| | | 40歳代 | | 28.7% | 29.2% | | △ | |
| 9 | たんぱく質のおかずを一日三食食べる 70歳代の増加 | | | 52.4% | 65.8% | 増加 | ◎ | |
| 10 | 量・質 とも適 正な食 事をす る人の 増加 | 適正体重の 人の増加 | *4 | 小学5年生の 肥満者の減少 | 8.82% | 10.73% | 7% | × |
| | | | | 中学2年生の 肥満者の減少 | 7.18% | 6.75% | 5% | ○ |
| | | | *6 | 30歳未満の 女性のやせの 減少 | 22.8% | 26.2% | 20% | × |
| | | | | 30歳代男性の 肥満者の減少 | 27.1% | 29.6% | 25% | × |
| | | | | 40歳代男性の 肥満者の減少 | *5 | 30.4% | 32.3% | 28% |
| 11 | 主食、主菜、副菜をそ ろえることを心掛け ている人の増加 | | | 16～19歳 | 36.9% | 42.3% | 50% | ○ |
| | | | | 20～79歳 | 60.6% | 62.8% | 74% | ○ |
| 12 | よく噛む習慣をつけ、 ゆっくり良く噛んで 食べることに気を付 ける子の増加 | | *1 | 小学5年生 | 64.9% | 70.3% | 76% | ○ |
| | | | | 中学2年生 | 54.5% | 55.9% | 70% | ○ |
| 13 | 食事バランスガイドを見たことがある 人の増加 | | | 56.3% | 55.5% | 61% | △ | |
| 14 | メタボリックシンドロームを認識して いる人の割合の増加 | | | 65.5% | 69.2% | 80%以上 | ○ | |
| 15 | 減塩を意識して食事 をする人の増加 | | *8 | 19～39歳 | 52.1% | 38.3% | 67.6% | × |
| | | | | 40～64歳 | 75.6% | 60.6% | 85.1% | × |
| 16 | 自分の必要なエネルギー量を知ってい る人の増加 | | *1 | 12.7% | 15.6% | 37% | ○ | |
| 17 | 食品を購入する際に栄養成分表示を意 識する人の増加 | | | 13.1% | 13.2% | 30% | △ | |

2 これまでの取組の状況

妊娠期

出産前のパパママセミナー1回目では、夫婦を対象にした家庭での食生活に関する集団指導を実施しました。出産前のパパママセミナー2回目では、妊婦を対象にした栄養・食事内容に関する個別指導を実施しました。

乳幼児期

保育園では、保護者に向けた給食参観や試食会、給食だより等でレシピを紹介し、食や健康に関する情報を発信しました。

園児には、媒体を活用して、講話や掲示物等で食べ物の働きを啓発しました。

生活習慣病予防の取組として、3歳児健診で肥満度15%以上の児の保護者にリーフレットを配布しました。また、肥満度30%以上の園児の保護者と面談を実施しました。

学童・思春期

学校では、栄養教諭や養護教諭等の専門性をいかし、ほぼ全学校でバランスのとれた食事、減塩、歯の健康などについて授業を実施しました。

市のホームページや、学校で配布する給食だよりの一部でPRしました。全ての児童生徒が同じ水準の食育授業を受けられるように、全学級での実施を目指し、食育授業の指導内容を共有できるような支援を行いました。

肥満度40%以上の小中学生希望者に小児生活習慣病検診を実施し、結果説明会にて、将来の生活習慣病予防のために小児期からの肥満改善の必要性について、親子へ啓発をしました。

青壮年期

からだ☆リフォーム計画では、適正エネルギー量の食事や運動の体験を通して、体重管理や生活習慣の改善を意識付け、月1回の集会で個々の取組を支援しました。

栄養価計算がされたバランス食の夕食、自分に見合ったカロリーを摂取するバイキング朝食等、健康に配慮した食事を体験することによって、参加者の食に対する意識が向上し、3か月後にはほとんどの参加者の体重や血液検査値が改善しました。

青壮年期・高齢期

◇特定健診・特定保健指導

特定健診の結果から、保健指導が必要な対象者に個別の支援を行いました。6か月間の特定保健指導を受けた人では、生活改善の見直しにより、検査数値が改善した人が多い傾向が見られました。

◇特定健診結果説明会

地区別に、健診結果の見方や食事の取り方などの生活習慣病予防や生活改善に向けての講話を実施しました。併せて、食生活改善推進員による適塩の野菜料理の試食提供を行い、減塩や野菜摂取を啓発しました。

◇糖尿病予防教室・糖尿病相談会

糖尿病の重症化予防を目的に病気に対する知識の習得と、個人に適した食事と運動の具体的な方法についての教室・相談会を実施しました。参加前後の検査数値を比較すると、参加者の多くが、3か月後、体重や血液検査値（血糖、コレステロール等）が改善し、運動習慣や適正な食事量など、適切な生活習慣の定着につながりました。

◇栄養相談会

月1回開催し、生活に合わせた改善策を個別に具体的な提案を行い、生活習慣の改善を図りました。

◇慢性腎臓病市民セミナー

高血圧・糖尿病と腎臓との関係についての講演や、減塩の大切さについてのパネル展示を行いました。

◇各地区の健康教室

高血圧予防や糖尿病予防等、生活習慣病予防をテーマとして健康教室を開催しました。調理実習をセットにした講座では、具体的な食事量や塩分の適量等を知ることができました。

◇一般高齢者への健康教育

栄養改善・口腔ケアに関する健康教育をコツコツ貯筋体操実施団体の希望する会場で、「おいしく食べて歯ッピー教室」を実施しました。口腔・栄養に興味・関心を持ってもらうことができました。

◇訪問型介護予防（口腔・栄養改善）

介護予防対象者把握事業等の対象者の変更により、平成28年度は、事業該当者が少なかったことから希望者がいませんでしたが、該当者がいる場合は、引き続き実施していきます。

関係機関と連携した取組

食育の日のPR活動では、食生活改善推進員がスーパーや直売所と連携し、食生活改善に関する野菜摂取や減塩等について試食を取り入れながら啓発しました。

新潟県柏崎地域振興局健康福祉部では、職場でヘルシー弁当を利用した働き盛り世代への健康づくりを推進するため、弁当販売事業者等を招き、検討会を開催しました。

飲食店へ新潟県健康づくり支援店（以下「健康づくり支援店」という。）の指定内容を説明したことにより、ヘルシーメニュー提供やカロリー表示をする飲食店が増加しました。

事業所給食施設指導を通じ、事業所の健康管理担当者と協議を行いました。

3 取組の評価

生涯にわたっての生活習慣病の発症予防及び重症化予防のための取組を行い、高齢期に対しては、低栄養による身体機能低下の予防のための取組を行ってきました。

目標値で食生活と生活習慣病に関連がある項目の中で、主食、主菜、副菜をそろえた食事をする人の割合は改善傾向でしたが、野菜の摂取回数に関する割合が20歳代、30歳代で悪化しました。40歳代の野菜摂取はやや改善されているものの、依然として摂取回数は少ない状況です。適正体重の割合も悪化した年代が多く、食習慣では、減塩への意識は全体的に向上しましたが、青壮年期では薄れています。

4 今後の課題

野菜摂取と減塩に関しては、生活習慣病予防と密接な関連があるため、引き続き取り組む必要があります。子どもの頃からの肥満予防が、他の年代の肥満や生活習慣病の予防と大きな関連があることから、子ども、保護者、幼稚園・保育園等の関係者と情報を共有しながら、取り組む必要があります。

基本方針3 地域の食文化の継承と地産地消の推進

1 目標値の達成状況

| ◆目標項目 | | 出典 | 策定時 H24 | 現状値 H28 | 目標値 H29 | 達成 状況 |
|-------|-----------------------------------|----|------------|------------|------------|----------|
| 18 | 学校給食における地産地消 (米・野菜の使用割合の増加) | *7 | 45.7% | 46.8% | 56% | ○ |
| 19 | 環境保全型農業に積極的に取り組む「エコファーマー」の認定者数の増加 | | 350人 | 245人 | 400人 | × |
| 20 | 直売所販売額の増加 (地場産以外も含む) | | 2億760万円 | 4億1,176万円 | 2億1,000万円 | ◎ |
| 21 | 地元の特産物を知っている人の増加 | *1 | 45.6% | 50.4% | 70%以上 | ○ |
| 22 | 地元の食材を優先して利用する人の増加 | | 69.8% | 67.6% | 80%以上 | × |
| 23 | 農業に関心のある人の増加 (家庭菜園を含む) | | 66.7% | 63.9% | 80%以上 | × |
| 24 | 農林漁業体験を経験したことのある市民の増加 | | 60.7% | 60.2% | 増加 | △ |
| 25 | 郷土料理を食べることがある人の増加 | | 77.5% | 73.1% | 増加 | × |

2 これまでの取組の状況

◇学校給食への柏崎地場産農産物の供給拡大推進会議

JA、食材納入業者、調理場、教育委員会との会議を多く実施し、全市一斉地場産給食デーの開催がスムーズに行われました。

| |
|--------|
| 学校での取組 |
|--------|

毎月19日頃「えちゴンのふるさとばくもぐランチ」で地場産食材を使ったメニューを提供し、給食だよりで紹介しました。11月「全市一斉地場産給食デー」では、柏崎産大豆等を給食に使用したり、学校給食で郷土料理を提供しました。

稲作や野菜栽培、収穫物の調理・会食、「柏崎の食」をテーマに、魚のさばき方や伝統料理の体験活動を行いました。また、子ども達は地場産野菜について調べ、実際に栽培し、地産地消について学習しました。

保育園での取組

学校給食と合同メニュー（えちゴンのふるさとぱくもぐランチ）の日に地場産食材を使用し、給食だよりに旬の食材を掲載しました。

各園で野菜の栽培、収穫、調理体験を実施することで子ども達は興味を持ち、苦手な子どもでも積極的な野菜の摂取につながりました。

地域での取組

食生活改善推進員がコミセンや小学校などで郷土料理講習会や笹団子作り講習会を実施しました。

地域ボランティアに食生活改善推進員が加わり、地元食材を活用した高齢者への配食弁当を実施しました。

関係団体、行政が連携した取組

◇環境保全型農業の推進

エコファーマーの認定や、環境保全型農業に取り組む農業者への支援、有機肥料の購入助成により、環境にやさしい農業を推進しました。

◇田んぼの学校（事業主体：鶴川振興協議会）

田植え、除草、稲刈りとお米ができる過程を体験し、田んぼ周辺の生き物観察を行いました。また、昼食会では、自分たちが収穫したお米や打ちたてのそばを食べることで、食に対する関心が高まり、食育・地産地消の推進が図られました。

◇農産物収穫体験

枝豆、オータムポエム等の収穫加工体験を実施し、生産者と交流を行いました。

◇料理教室

料理教室に地場産の越後姫等の食材を取り入れました。

◇夏休み親子おさかな料理教室（事業主体：柏崎市おさかな普及協議会）

魚食普及を目的に親子で調理し、児童が楽しみながら積極的に魚に触れる姿が見られました。

◇フレッシュおさかな料理教室（事業主体：柏崎市おさかな普及協議会）

35歳以下を対象に、スーパー等で多く取り扱っている魚を使い、簡単な家庭調理法の講習を行いました。参加者からは、「思っていたより簡単」等の感想が聞かれ、普段魚を調理することが少ない層への魚食普及につながりました。

◇おさかな料理教室（事業主体：柏崎市おさかな普及協議会）

煮つけやマリネの調理方法は他の魚でも応用ができ、好評でした。参加者自ら講師に質問するなど、家庭でも調理に挑戦しようとする意欲が感じられました。

◇さけの体験学習（事業主体：柏崎市さけ・ます増殖事業協会）

さけの一生、増殖事業について、展示パネルを使っでの学習、人工授精の見学、河川の見学、さけ汁の試食等を行いました。さけ増殖事業を通じて、「つくり、育て、食す」を一環して啓発しました。また、さけをミンチ状にしたものを学校給食へ提供しました。

◇水産物地産地消会館の設立

平成28年7月にオープンした水産物地産地消会館（市場食堂）で地場産食材を使用した料理を提供することで地産地消を推進し、柏崎で獲れる魚のはく製や水産関連書籍を設置するなど魚食普及の啓発を図りました。

◇やおやまつり・おさかなまつり（事業主体：柏崎市おさかな普及協議会、やおやまつり協議会）

農林水産物の販売・飲食物提供、競り体験、玉ねぎ詰め放題等を行いました。

生産者、卸売業者と消費者が直接顔を合わせて農林水産物を売買することで、地産地消の推進とともに、食材の収穫時期や安全性をPRすることができました。

◇かしわざき港おさかな祭り（事業主体：かしわざき港おさかな祭り実行委員会）

地産地消の推進と魚食普及の拡大を目的に、平成28年度に新潟漁協柏崎支部主催でプレ開催しました。また、漁協、市及び関係機関で実行委員会を設立し、平成29年度からは実行委員会主催で本格開催しました。祭りでは、鮮魚の直売や浜汁の無料配布など、漁業者自ら地場産水産物をPRすることができました。

◇かしわざき地場産ランチフェア

7月、10月のそれぞれ15日間、年2回開催し、地場産食材を活用した料理を提供しました。

◇ぱくもぐフェア

平成26年度から毎年度、文化会館アルフォーレと駅前公園を会場に、柏崎の食をPRする一大イベントを開催しました。

◇柏刈地域の食の歳時記（改訂版）の発刊

食文化を次世代に引き継ぐため、地域の関係者と協働して、調理用語の説明を加えるなどの改訂を平成28年度に行いました。

若い世代がより活用しやすくなるように、次世代を担う高校生の意見を取り入れて改訂した本書は、それ以降、高校での食育モデル授業でも活用しています。

3 取組の評価

学校給食における地場産食材の使用割合（発注量に対する供給率）は、1.1ポイント増加し、46.8%となりました。

直売所の販売額は順調に売上げを伸ばし、地元の特産品の認知度は、若干増加しましたが、目標値を大きく下回りました。特産品と呼べるような特徴ある地元食材は、品目、生産量ともに少なく、普及していないことが原因として考えられます。地元の食材を優先して利用する人は、減少しています。地産地消関係のイベントでのアンケート結果では関心が高かったにも関わらず、年間を通して安定した供給がないことが原因として考えられます。

4 今後の課題

市内スーパーでは、地元野菜の販売コーナーに人気があり、年々売上げが伸びています。しかし、地元野菜が少ない時期には、県内産野菜がコーナーを占めるなど、供給が不足していることから、今後、供給体制の強化に努める必要があります。

基本方針4 柏崎の食を通してのまちづくり

1 目標値の達成状況

| ◆目標項目 | | 出典 | 策定時 H24 | 現状値 H28 | 目標値 H29 | 達成 状況 |
|-------|-----------------------------|----|------------|---------------------|------------|----------|
| 1 | 食育に関心を持っている人の増加 | *1 | 68% | 69.7% | 90% | ○ |
| 2 | 食育の認知度の増加 | | 84.6% | 86.2% | 95% | ○ |
| 26 | 健康づくり支援店の増加 | *9 | 56店 | 88店 (H28年12月末現在) | 増加 | ◎ |
| 27 | 地域の料理を提供する飲食店、スーパー、小売店などの増加 | | 104事業者 | 106事業者 (柏刈食育応援団) | 増加 | ◎ |

2 これまでの取組の状況

保育園での取組

給食に行事メニューを取り入れ、調理員が食事の際に由来等を説明しました。また、給食だよりに行事の由来等を掲載しました。

学校での取組

給食だよりで旬の食材を紹介し、その食材を使った料理や、節句等に合わせた給食を提供しました。柏崎特有のものとして、「えんま市」の日に合わせて、ちまきや笹団子を提供する工夫も行いました。

地域での取組

食生活改善推進員がコミセンや小学校等で郷土料理の講習会や笹団子作りの講習会を実施し、食文化やいわれ等も伝えました。

関係団体、行政が連携した取組

◇ほんちょうマルシェ

5月～10月 毎月第1土曜日開催。地元で作られた野菜や加工品、鯛めしやさざえご飯等の地場産食材を使った惣菜等を販売する店舗が出店し、旬の食材や地元食材等をPRしました。

◇「四よっ蔵くら飲み鯛たい晩酌ばんしやくセット」の提供

4、5月に市内17店舗で「四よっ蔵くら飲み鯛たい晩酌ばんしやくセット」を提供しました。

平成28年度の提供実績は、1,095セットで、前年の30%増という結果となりました。また、松雲山荘の紅葉ライトアップ期間に合わせて、ランチと晩酌セットを提供しました。

◇「海の花火弁当」のリニューアル検討

平成29年に向けて献立をリニューアルする検討を行い、柏崎の食材や郷土料理を詰め合わせた花火弁当を販売し、大変好評でした。

行政の取組

◇かしわざき健康ポイント制度の実施

栄養成分の表示や「野菜たっぷり」「塩分控えめ」等の健康に配慮したメニューや禁煙空間を提供する健康づくり支援店と連携を図り、かしわざき健康ポイント制度を市全域で展開しました。

平成28年度は16店舗、平成29年度は25店舗の健康づくり支援店が飲食に伴うポイント付与、一部店舗で利用できる食事券の発行等の協力を行い、食育を推進する社会的環境整備として、健康づくり支援店のPRにもつながりました。

3 取組の評価

市内でのイベント開催に合わせて地場産食材や料理の販売を行い、地域の食の魅力がPRされることで観光誘客につながる等の効果がありました。

食育への関心や認知度に関しては、目標値の達成には至らなかったものの、若干増加しました。食育を進める環境整備の一つである、健康づくり支援店の市内店舗数や地域の料理を提供する飲食店等が増加しました。

4 今後の課題

食育への関心や認知度に関しては、様々な食に関する事業や食のイベント、給食だよりなどを活用し、引き続き取り組む必要があります。